事例No.	2404
公表年度	R5
団体の属性	町村
団体名	山梨県丹波山村

事例区分	DX

タグ	・ICT ・（行政改革）業務の効率化 ・福祉・介護

事例種類	コミュニケーション手段の確保

事例内容・タイトル

ICTシステムを活用した地域づくりプラットフォーム構築事業

出典

総務省ホームページ

ICTシステムを活用した地域づくりプラットフォーム構築事業（山梨県丹波山村）

【事業背景】

R4.11時点

○村の97%が山林。高齢化率は46.9%（令和3年度時点）
○防災行政無線デジタル化に伴う無線受信困難地域への情報配信手段の確保や住民への行政情報配信、住民とのコミュニケーション手段の確立、デジタルデバイド対策が課題となっている。

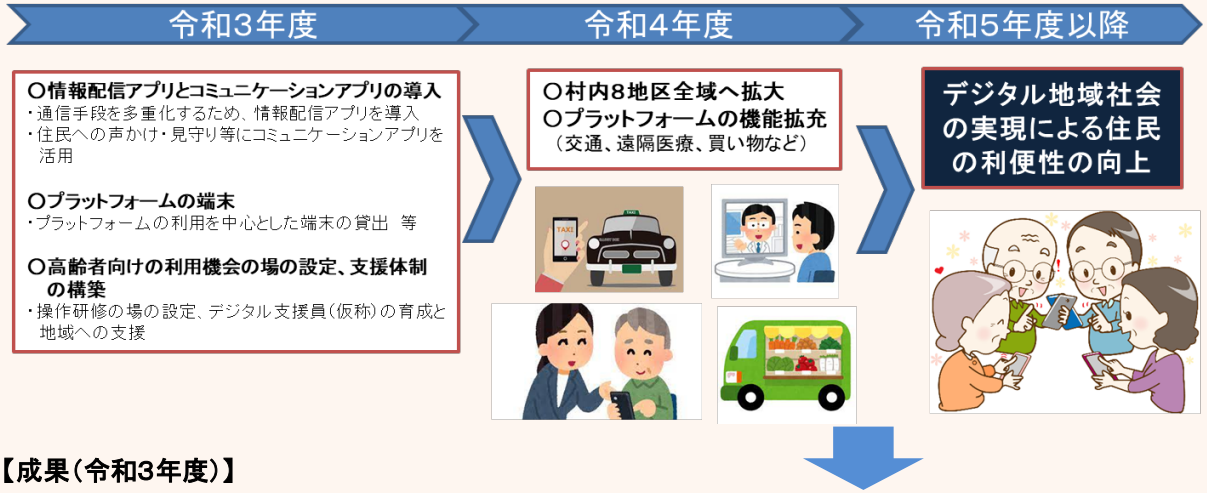
【事業実施主体】丹波山村
【R3交付金活用額】14,080千円

【取組内容】

【令和3年度実施した事業】

○情報配信アプリやコミュニケーションアプリを導入し、新たなコミュニケーション手段を確立。
○機器やアプリの活用手法を住民向けに教えられる人材（デジタル支援員）の育成を行うとともに、タブレット端末を貸与し、操作説明会を行うことにより、高齢者等デジタルに不慣れな住民でも操作しやすいプラットフォームを構築。

【概念図】



【操作説明会の様子】



【成果（令和3年度）】

○構築したアプリの利用者の満足度は8割を超え（アンケートによる）、デジタル支援員も2名（ともに30歳代）育成することに成功。
○令和3年度中、対象世帯302世帯中、60世帯にタブレットの貸与を行っている。貸与世帯とは別に、6世帯がスマートフォンでアプリを利用している。
→令和4年11月時点で、スマートフォンでアプリを独自利用する世帯が37世帯まで増加している。

【令和4年度実施予定の取組】

○情報配信アプリに、デマンド交通予約等の機能の追加、地区への配布物のペーパーレス化の実現、タブレット機能を活用した見守り活動の実施を予定している。
○高齢者等に対し、社会福祉協議会等と連携して、引き続ききめ細やかなデジタル支援を実施。端末を活用したネットショッピングなど生活の利便性向上を狙う。